

都市計画の意思決定

都市計画の意思決定

⌘ 技術としての客観性 ⇒ 先週の講義

⌘ 政策としての民主性 ⇒ 今週の講義

⌘ どのようにバランスさせるか

都市計画の意思決定への参加の歴史

⌘ 米国

- ☒ 1960年代の公民権運動から
- ☒ アドボカシー・プランニング

⌘ 英国

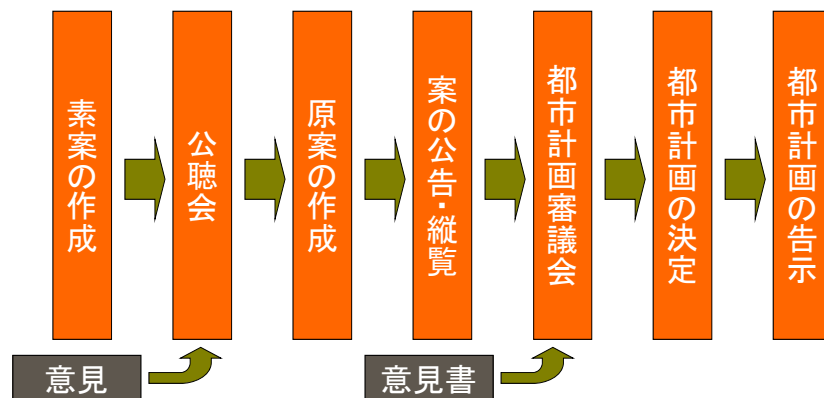
- ☒ 1960年代末から

⌘ 日本

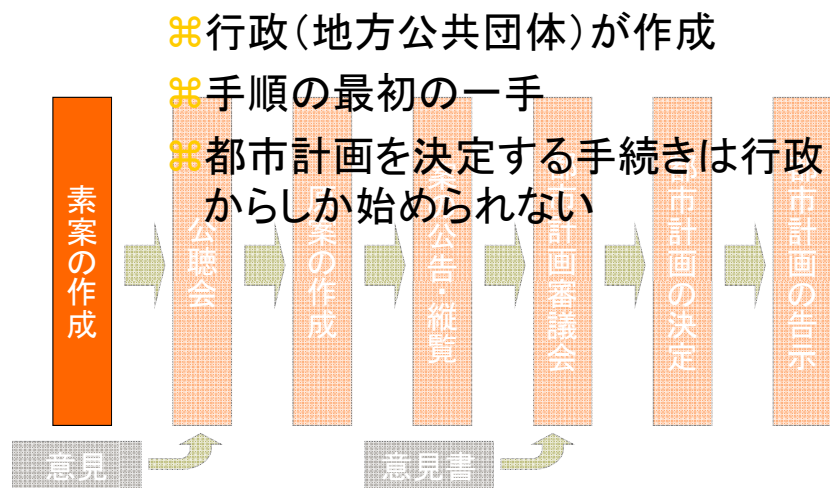
- ☒ 1919年法は参加は全くなし
- ☒ 1968年法で参加の手続きを導入

都市計画決定

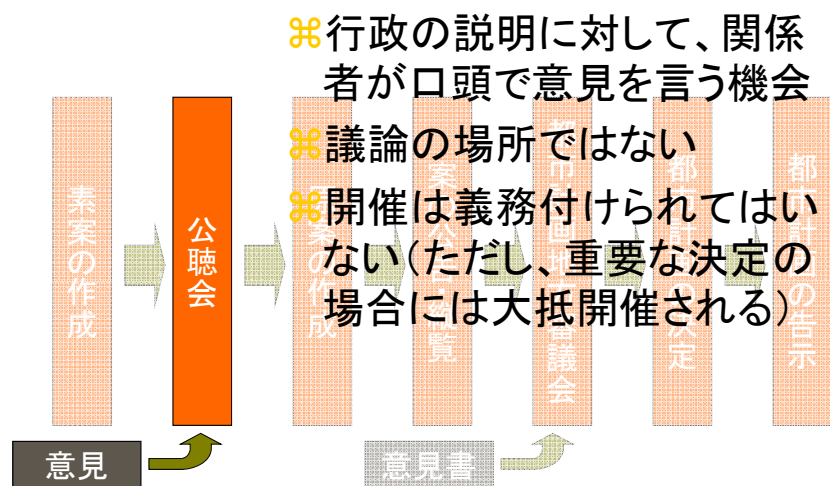
⌘ 「都市計画」として「決定」する行政行為



素案の作成



公聴会



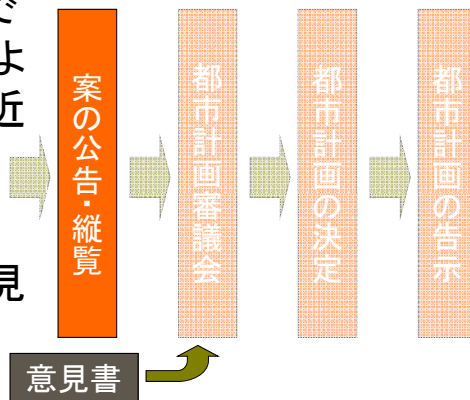
案の公告・縦覧

⌘案の確定

⌘役所などで案を誰でも見ることができるように置いておく。最近ではWebでも

⌘2週間

⌘期間中に誰でも意見書を提出できる。ただし記名の文書

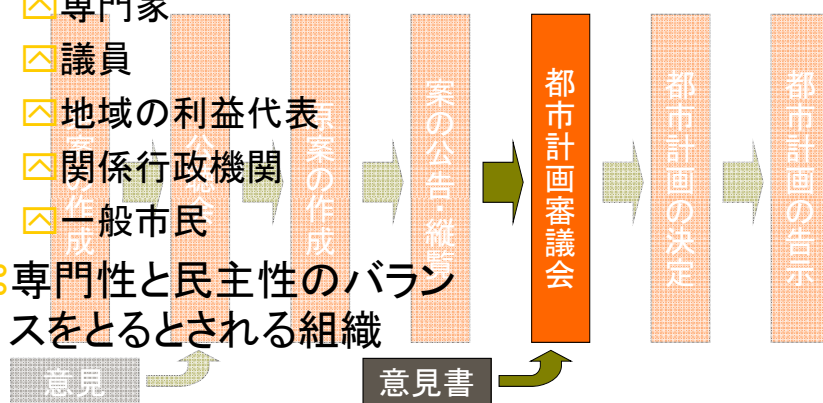


都市計画審議会

⌘「第3者的」な審議組織

- ☑ 専門家
- ☑ 議員
- ☑ 地域の利益代表
- ☑ 関係行政機関
- ☑ 一般市民

⌘専門性と民主性のバランスをとるとされる組織



法定都市計画決定手続きの現実

⌘ 3か月から6か月

⌘ ほとんど出席者のいない公聴会、ほとんど意見書が出ない縦覧手続き

⌘ 都市計画決定手続きに入る前の合意形成が中心

☐ 合意形成形式的参加の手続き(建て前)

☐ 事前の長い合意形成プロセス

☐ 民主的に定めたというアリバイ

事前の合意形成

⌘ 非公式の参加

☐ 根回し、陳情、...

⌘ 非公式参加の問題点

☐ 公平でない

☐ 透明でない

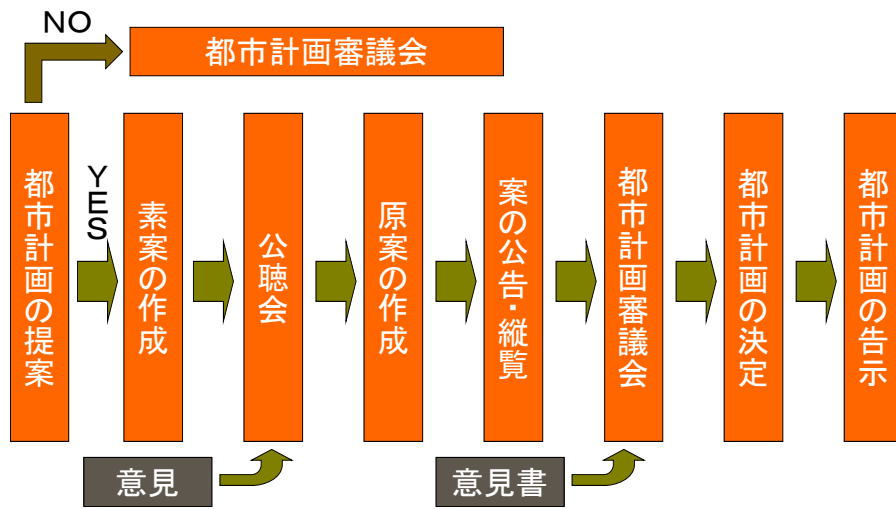
改善の方向性

- ⌘ 法定手続きで実質的な議論ができるようにする
 - ☒ 都市計画提案手続きの導入
- ⌘ 事前の合意形成プロセスを透明化する
 - ☒ まちづくり条例

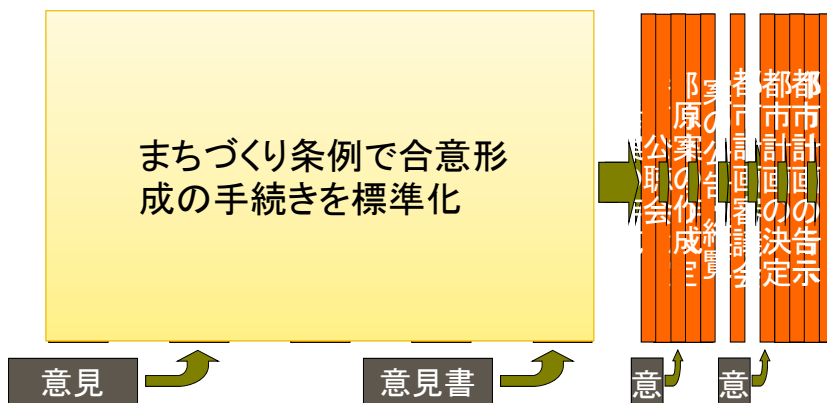
都市計画の提案制度

- ⌘ 2002年からスタート
- ⌘ 地権者の2／3の同意があれば、地権者もしくはまちづくりNPOなどが、都市計画の案を提案できる
- ⌘ 自治体は提案を採用するかしないか都市計画審議会で判断
- ⌘ 採用する場合は、通常の都市計画決定手続きへ、採用しない場合は、採用しない理由の説明を義務化

都市計画の提案



まちづくり条例



まちづくり条例の標準形

⌘ 住民組織の結成と認知

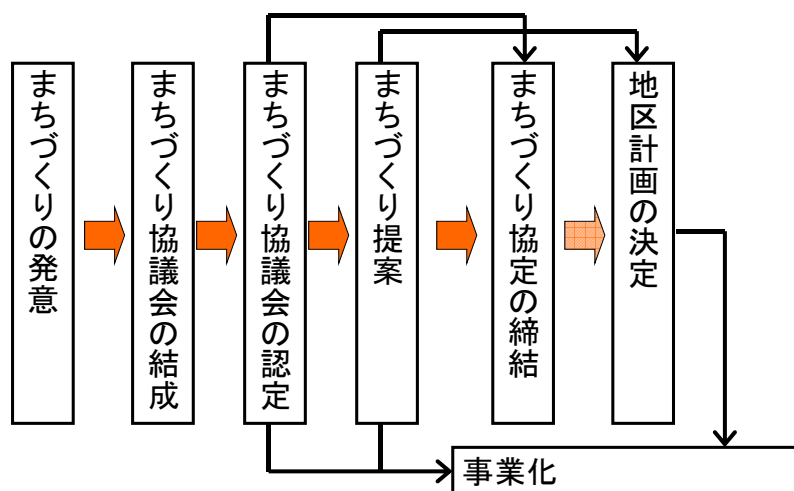
☐ まちづくり協議会

⌘ 住民からのまちづくり提案

☐ 都市計画で実現できる場合、都市計画の提案

☐ そうでない場合は、他の手段で

神戸市のまちづくり条例（1981）



アーンスタインの市民参加の梯子

